

令和 6 年度当初予算案の概要

令和 6 年 2 月 2 1 日

1 予算編成の基本姿勢

- (1) 世界ではロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の不安定化など、先行き不透明な状況が続くとともに、国内においても、昨年の台風第 7 号や年初に発災した能登半島地震などの自然災害、長引く物価高騰、深刻さを増す少子化・人口減少といった諸課題への対応が求められるなど、時代の大きな転換点に立っている。
- (2) こうした中、令和 6 年度地方財政計画においては、地方税等の伸びに支えられ、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額となりながらも前年度を上回る一般財源が確保されたが、予算編成に当たっては、物価高騰等に起因する人件費や光熱費などの経常的経費の増高への対応も余儀なくされる厳しい状況となった。しかし、以下に掲げる喫緊の課題に対応するため、財政調整型基金や前年度繰越金など様々な財源を駆使し、総額 3, 6 0 5 億円の積極型の予算を編成した。(前年度対比 7. 6%増)
- (3) まず、「災害に強いふるさとづくり」では、能登半島地震を踏まえた緊急対策や防災 D X などの防災対策の拡充、台風第 7 号災害からの創造的復興、災害を乗り越えるインフラ整備を行う。
- 第二に、「安心して住める支え愛ふるさとづくり」では、人口減少による課題の解決やコミュニティと生活基盤の充実、長引く物価高騰への対応、脱炭素・命と健康・支え愛のまちづくりを進める。
- 第三に、「一人ひとりが輝くふるさとづくり」では、若者世代が活躍する地域社会の実現に向け、教育委員会や高等教育機関を巻き込んだ「とっとり若者 U ターン・定住戦略本部」の設置・メタバース空間での交流等（若者目線の提案）を実施するとともに、「シン・子育て王国」の本格始動、ととりの未来を創る人財育成、ねんりんピックや美術館開館等を捉えたスポーツ・芸術・文化の振興を推進する。
- 第四に、「産業と交流で活力あるふるさとづくり」では、大交流時代の観光の戦略的展開、新産業や雇用の振興・D X の推進に加え、賃上げや物流 2024 年問題等に対応する経営力の確保・強化、農林水産業の持続性確保・食パラダイスの発展を図る。
- また、公共事業については、台風第 7 号災害からの復旧促進や北条湯原道路などの地域高規格道路の整備に対する積極的な予算計上などにより、平成 2 2 年度当初予算以来、1 4 年ぶりの高水準となった。
- (4) なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」については、令和 6 年度当初予算編成後において、3 つの指標のいずれについても数値目標の範囲内とすることができており、引き続き健全な財政運営を堅持しているところである。

財政指標	R 6 年度当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	2 1 3 億円	2 0 0 億円以上 (R 8 年度)
実質的な県債残高 (※臨財債及び防災関連等の起債の 交付税措置額を除く)	3, 6 2 1 億円	3, 8 0 0 億円以下 (R 8 年度)
プライマリーバランス	6 億円の黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,605億円（前年度当初予算：3,350億円、+255億円、+7.6%）

<主な増減>

<増要因>

補助公共+91.0億円、災害公共+65.1億円、退職手当+40.7億円、単県公共+34.9億円、産業未来共創事業+27.9億円、第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会開催事業+16.6億円、直轄公共+13.7億円、給与費+12.3億円、地方消費税清算金+10.9億円、海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業+6.7億円、新興感染症初動対応事業+5.0億円、「シン・子育て王国とっとり」こどもの医療費完全無償化事業+3.4億円 など

<減要因>

新型コロナウイルス総合対策強化事業▲101.5億円、公債元金▲21.8億円、新型コロナ克服特別金融支援事業▲11.9億円、西部総合事務所新棟整備事業▲5.4億円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業▲4.6億円 など

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		R 6 年度	R 5 年度	比 較	
				金 額	変 動 率
予 算 規 模		360,484	335,027	+25,457	+ 7.6
主 な 一 般 財 源	県 税	57,627	56,111	+ 1,516	+ 2.7
	地方消費税清算金	28,199	27,978	+ 221	+ 0.8
	地方譲与税	11,854	11,612	+ 242	+ 2.1
	地方特例交付金 (R6 は定額減税減収補填含む)	1,510	300	+ 1,210	+ 403.3
	地方交付税	143,873	144,552	▲ 679	▲ 0.5
	県 債	28,581	19,527	+ 9,054	+ 46.4
	臨時財政対策債	653	1,601	▲ 948	▲ 59.2
	臨時財政対策債除き	27,928	17,926	+10,002	+ 55.8
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	144,526	146,153	▲ 1,627	▲ 1.1
	<再掲>県税+地方消費税清算金+地方譲与税+地方特例交付金+地方交付税+臨時財政対策債	243,717	242,155	+ 1,561	+ 0.6
繰 越 金	2,000	100	+ 1,900	+1,900.0	

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

財政調整型基金の取崩し

（単位：百万円）

基金名	R 6 年度	R 5 年度	比 較	【参考】R 6 年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	3,905
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,116
減債基金	6,000	(5,000)	+ 6,000	4,154
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	6,000	(5,000)	+ 6,000	21,304

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

※R 5 年度の（ ）は、6月補正予算での取崩し額である。

※R 6 年度当初予算後残高はR 6 年度中の運用利子を加味しない。

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 6 年度	R 5 年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	360,484	335,027	+25,457	+ 7.6
一般事業	306,867	301,880	+ 4,987	+ 1.7
うち公債費	48,684	50,748	▲ 2,064	▲ 4.1
公共事業	53,617	33,147	+20,471	+61.8

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

ア 一般事業 3,069億円（前年度当初予算 3,019億円、+50億円、+1.7%）

① 「災害に強いふるさとづくり」

能登半島地震を踏まえた地震・津波対策や住宅耐震化の緊急強化、沿岸監視カメラ設置・防災体制強化、広域防災拠点活用施設整備、災害オペレーション室の整備、災害廃棄物処理の円滑化推進、災害対策本部の防災DX機能強化、防災情報ポータルサイトの構築、危険木事前伐採の集中対策、台風第7号の災害復旧事業や一連の改良復旧、営農再開に向けた支援、河川の樹木伐採・河道掘削 など

② 「安心して住める支え愛ふるさとづくり」

生活機能の維持・確保を図る新たな拠点（マイクロ拠点）の形成に向けた体制づくり等への支援や買物安心確保、コミュニティ・ドライブ・シェアの推進、中山間地域の医療人材・介護サービス確保、民主主義再興に向けた投票所減少防止・政治参加促進、「ミラ・クル・とっとり運動」の推進、生活困窮者への光熱費等支援、とっとりエコライフ構想（トットリボン!）の普及啓発、ICT活用による認知症行方不明防止やアルツハイマー病新薬の治療支援を含む鳥取方式のフレイル対策、若年者等による市販薬過剰摂取（オーバードーズ）への対策、学校でのあいサポート運動学習の全県展開、犯罪被害者支援の充実 など

③ 「一人ひとりが輝くふるさとづくり」

「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」の創設、次代の文化芸術を担う人材育成やCATCH the STAR ミュージックコンテストの開催、メタバース空間での婚活イベント、若者定着に向けたキャリア教育支援プログラムの推進、小児医療費の完全無償化、子育て王国アプリの改修等による子育て情報の発信強化、不妊治療支援の拡充、県立まなびの森学園の開校、県外生徒の募集強化や地元自治体と協調した民間学生寮の運営支援など高校魅力化の充実、「ねんりんピックはばたけ鳥取 2024」の開催、県立美術館の開館準備・機運醸成、「とっとり弥生の王国」の発信強化、パリ・オリパラに向けたトップアスリートの強化 など

④ 「産業と交流で活力あるふるさとづくり」

国際航空路線の新規開拓・拡充・再開、小型ビジネスジェットの活用やアドベンチャーツーリズムの推進、大阪・関西万博を契機とした誘客対策、鳥取砂丘月面化・宇宙関連産業の創出、データサイエンスセンターの設置、物流の2024年問題解決に向けた「トリロジ」推進、ゼロゼロ融資の返済本格化を見据えた支援強化や新たな借換資金の創設、農業生産1千億円達成を進めるための産地・担い手強化への支援、「食パラダイス鳥取県」や地球温暖化に対応した農業の推進 など

イ 公共事業 536億円（前年度当初予算 331億円、+205億円、+61.8%）

① 台風第7号災害からの復旧に向けた最大限の事業進捗、被災箇所を改良を加えて機能強化する創造的復興

② 令和8年度末開通予定の山陰道「北条道路」をはじめとする本県の高速度道路ネットワークの整備促進、県立美術館開館に併せた北条湯原道路（倉吉南IC～倉吉西IC間）の令和7年3月供用開始を確実なものとするなどの地域高規格道路整備

③ 境港の高度衛生管理型市場整備、ため池の防災対策 など

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	R 1 *	R 2	R 3	R 4	R 5 *	R 6
本県当初予算	▲6.0 (+3.2)	+7.8	+4.0	+2.0	▲8.0 (+1.6)	+7.6
地方財政計画	+3.1	+1.3	▲1.0	+0.9	+1.6	+1.7
国の予算	+1.8	+1.2	+3.8	+0.9	+6.3	▲1.6

※*印の年度の本県当初予算は骨格。下段()は肉付け後。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

- ・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 77.3億円

<歳出>

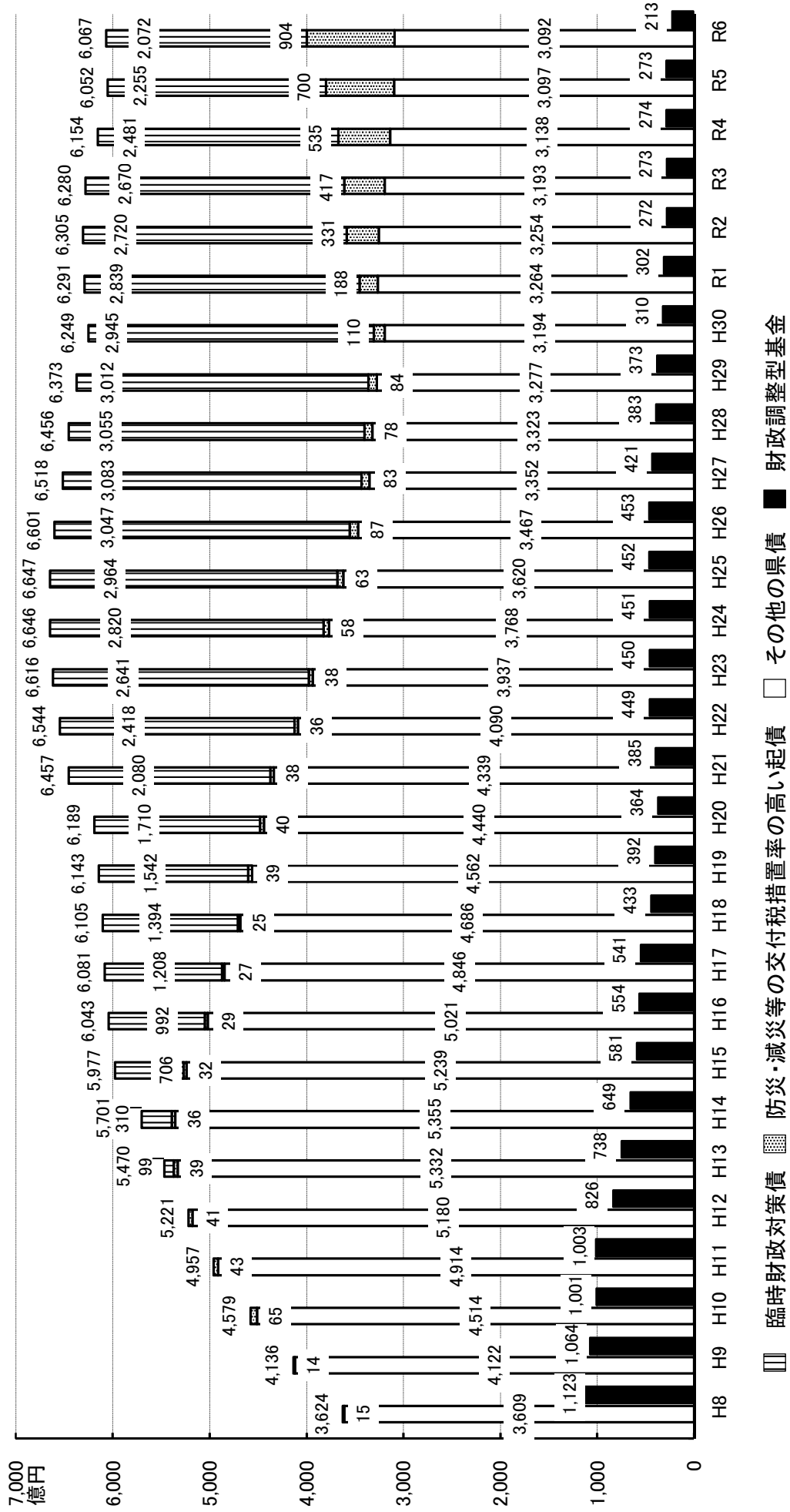
- ・社会保障関係費 567.7億円(うち一般財源480.2億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	R 6年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	244.7	44.2	16.5	184.0
社会保険(介護保険、国保)	148.5	0.2	0.0	148.3
保健衛生(医療施策、健康増進等)	174.5	18.6	8.0	147.9
合 計	567.7	63.0	24.5	480.2

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

県債・基金残高の推移



令和4年度までは決算、令和5年度は2月補正後決算見込、令和6年度は当初予算後
(各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計とが一致しない場合がある。)

鳥取県令和6年度当初予算案

地震・津波への緊急対策をはじめとする災害激甚化への対応や人口減少が進む地域・集落の生活基盤の維持確保など、喫緊の政策課題に対応する積極型予算を編成

予算規模 **3,605億円**

災害に強いふるさとづくり

170億円

- ✓ 能登半島地震を踏まえた緊急対策
- ✓ 防災DXなど防災対策の拡充
- ✓ 台風第7号災害からの創造的復興
- ✓ 災害を乗り越えるインフラ整備

19億円
15億円
50億円
86億円

安心して住める支え愛ふるさとづくり

151億円

- ✓ 人口減少による課題の解決
- ✓ コミュニティと生活基盤の充実
- ✓ 長引く物価高騰への対応
- ✓ 脱炭素・命と健康・支え愛のまちづくり

13億円
60億円
15億円
63億円

一人ひとりが輝くふるさとづくり

152億円

- ✓ 若者世代が活躍する地域社会の実現
- ✓ 「シン・子育て王国」の本格始動
- ✓ とっとりの未来を創る人財育成
- ✓ ねんりんピックや美術館開館等を捉えたスポーツ・芸術・文化の振興

10億円
21億円
67億円
53億円

産業と交流で活力あるふるさとづくり

164億円

- ✓ 大交流時代の観光の戦略的展開
- ✓ 新産業や雇用の振興・DXの推進
- ✓ 賃上げや物流2024年問題等に対応する
経営力の確保・強化
- ✓ 農林水産業の持続性確保・食パラダイスの発展

31億円
53億円
27億円
53億円

<公共事業> **536億円** ※公共事業の規模としては14年ぶりの高水準

○台風第7号災害からの復旧促進(47億円)、地域高規格道路の整備(38億円)、令和8年度未開通に向けた山陰道「北条道路」の整備進捗等(32億円) 等

災害に強いふるさとづくり

170億円

鳥取県

令和6年度当初予算案

能登半島地震を踏まえた緊急対策

19億円

- 地震津波対策緊急強化事業 100,815千円
- 能登半島地震を踏まえた住宅耐震化緊急強化事業 65,789千円
- 能登半島地震を踏まえた沿岸監視カメラ設置・防災体制強化事業 29,670千円
- 広域防災拠点活用施設整備事業 13,425千円
- 災害オペレーション室整備事業 63,715千円
- 災害廃棄物処理円滑化推進事業 5,000千円

防災DXなど防災対策の拡充

15億円

- 災害対策本部防災DX機能強化事業 139,137千円
- 防災DX情報迅速発信事業(防災情報ポータルサイト) 31,007千円
- ため池監視システム導入推進事業 51,290千円
- 樋門等の電動化・遠隔化事業(河川版DX) 58,000千円
- 鳥取県防災・危機管理対策交付金事業 68,500千円
- 防災・減災のための危険本事前伐採集中対策事業 20,000千円

台風第7号災害からの創造的復興

50億円

- 建設災害復旧費(過年災) 3,703,752千円
- 直轄災害復旧費負担金(過年災) 22,646千円
- 耕地災害復旧事業(過年災) 352,879千円
- 林道施設災害復旧事業(過年災) 636,471千円
- 河川災害関連事業 260,000千円
- 台風第7号災害からの営農再開支援事業 25,000千円
- 台風第7号災害中山間復興応援事業 2,000千円

災害を乗り越えるインフラ整備

86億円

- 直轄道路事業費負担金 3,226,400千円
- 通学路安全対策事業 1,023,317千円
- 防災・安全交付金(国道改築) 258,000千円
- 防災・安全交付金(県道改良) 2,459,619千円
- 防災・安全交付金(河川改修) 660,400千円
- 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業 453,000千円
- 治山事業 444,900千円
- 単県道路調査費 50,450千円

安心して住める支え愛ふるさとづくり

151億円

鳥取県
令和6年度当初予算案

人口減少による課題の解決

13億円

- 安心して住み続けられるふるさとづくり推進事業 100,000千円
- みんなで支える買物安心確保事業 200,000千円
- コミュニティドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業 452,669千円
- 地域バス交通等体系整備支援事業 319,775千円
- 空き家除却等支援事業 47,100千円
- 空き家利活用等推進事業 38,500千円
- 中山間等訪問介護事業安定確保対策事業 18,000千円
- 中山間地域を支える医療人材確保総合対策 45,694千円
- 民主主義再興に向けた投票所減少防止・政治参加促進事業 14,699千円

長引く物価高騰への対応

15億円

- 生活困窮者光熱費等支援事業 67,500千円
- 医療機関・高齢者施設等物価高騰対策支援事業 196,778千円
- 交通事業者物価高騰対策支援事業 26,000千円
- 物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業 300,000千円
- 県立学校光熱費高騰対策事業 176,670千円

コミュニティと生活基盤の充実

60億円

- ミラクル・とっとり運動推進事業 79,111千円
- 中山間地域に関わる担い手確保育成事業 45,271千円
- 持続可能な地域づくり団体支援事業(ギフ鳥) 33,093千円
- 鉄道による地域活性化事業 46,814千円
- 道路メンテナンス事業 1,993,517千円

脱炭素・命と健康・支え愛のまちづくり

63億円

- トトリボーン！普及啓発事業 38,226千円
- サプライチェーンCO2排出量の見える化普及促進事業 3,250千円
- 鳥取方式フレイル予防対策推進事業 64,590千円
- 若年者等による市販薬過剰摂取(オーバードーズ)対策事業 1,162千円
- 新興感染症初動対応事業 500,000千円
- 「あいサポート運動2.0」事業 36,482千円
- 犯罪被害者寄り添い支援事業 55,790千円
- みんなが進める「孤独・孤立対策」事業 3,768千円
- ひきこもり支援推進事業 45,528千円
- 「外国人材と共に働くこと」推進事業 37,015千円

一人ひとりが輝くふるさとづくり

152億円

鳥取県
令和6年度当初予算案

若者世代が活躍する地域社会の実現 10億円

- 若者みんなで描く「とっとり未来SOZO」プロジェクト★ 16,292千円
- 「とっとり若者ウターン」定住奨励本部設置・情報発信強化事業★ 56,065千円
- 若者と共に！とっとりの未来共創事業★ 26,222千円
- 次代の文化芸術を担う輝く人材育成事業 7,050千円
- CATCH the STAR ミュージックコンテスト開催事業 3,500千円
- カッパル倍増プロジェクトVer02推進事業★ 10,966千円
- 若者定着に向けたキャリア教育支援プログラム推進事業★ 5,000千円
- 小中高校生への地元定着促進事業★ 9,142千円

「シン・子育て王国」の本格始動 21億円

- 「シン・子育て王国」とっとりこどもの医療費完全無償化事業 1,177,830千円
- 鳥取県小児救急電話24時間相談対応事業 29,885千円
- シン・子育て王国とっとり本格始動事業★ 34,931千円
- 「シン・子育て王国とっとり」保育人材確保強化事業 81,100千円
- 願いに寄り添う不妊治療拡大支援事業 68,850千円
- 健やかな妊娠・出産のための応援事業★ 20,611千円
- 産後ケア無償化事業 6,000千円
- 小児慢性特定疾病児童等支援強化事業 2,970千円

とっとりの未来を創る人財育成 67億円

- 学びの改革推進総合プロジェクト 118,122千円
- 県立まなびの森学園運営管理費 16,027千円
- つながらるひろがる 高校魅力充実事業 11,122千円
- 地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業 40,828千円
- 海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業 679,033千円
- 不登校児童生徒のつながり・学びの充実推進事業 8,916千円
- 私立学校教育振興補助金 1,972,780千円

ねんりんピックや美術館開館等を捉えた スポーツ・芸術・文化の振興 53億円

- 第36回全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会開催事業 1,840,481千円
- 第22回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2024開催事業 51,104千円
- 県立美術館利用者20万人達成プロジェクト事業 118,751千円
- 【青谷かみじち史跡公園開園記念】とっとり弥生の王国発信強化事業 29,814千円
- 東京2025デフリンピック推進事業 12,090千円
- いざパリハ！トップアスリート強化支援事業 31,800千円

★は、「とっとり若者活躍局」、「とっとり未来創造タスクフォース」からの施策提案を踏まえたもの

産業と交流で活力あるふるさとづくり

164億円

鳥取県

令和6年度当初予算案

大交流時代の観光の戦略的展開

31億円

- インバウンド観光V字回復推進事業 547,350千円
- 世界から選ばれる高付加価値な観光地づくり事業 70,000千円
- 小型ビジネスジェットを活用したトライアルツアー実施事業 7,000千円
- アドベンチャーツーリズム推進事業 13,000千円
- 鳥取県は万博のサテライト会場！国内外誘客対策事業 31,000千円
- サイクリストの聖地鳥取県整備事業 47,166千円
- 誘客促進のための観光資源再点検・磨き上げ事業 31,535千円

新産業や雇用の振興・DXの推進

53億円

- 産業未来共創事業 4,640,674千円
- とっとり産業総合展示会開催事業(とっとり産業未来フェス) 30,000千円
- 鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業 80,836千円
- 人と仕事の縁をつなげる人材確保推進事業 13,865千円
- データサイエンスセンター設置事業 33,024千円
- 県庁スマート化プロジェクト事業 17,383千円
- DX専門人材市町村派遣事業 13,334千円

賃上げや物流2024年問題等に対応する 経営力の確保・強化

27億円

- 物流の2024年問題解決に向けた「トリロジ」推進事業 45,674千円
- 新型コロナウイルス特別金融支援事業 2,441,048千円
- コロナ融資に係る経営安定化対策事業 56,850千円
- 小規模事業者の自走化伴走支援事業 10,000千円
- 2024年問題解決に向けた運送事業者の安定化・基盤整備事業 95,779千円
- 県内企業の人材力強化に向けたリスキリング実践・定着サポート事業 35,453千円
- ポストコロナ時代のとっとりビジネス人材育成事業 16,000千円

農林水産業の持続性確保 ・食パラダイスの発展

53億円

- ともに目指す農業生産1千億円！産地・担い手強化支援事業 239,430千円
- 世界に誇るべき「食パラダイス鳥取県」推進事業 290,000千円
- 地球温暖化に対応した農業推進事業 22,864千円
- 新規就農者総合支援事業 273,085千円
- 鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業 31,544千円
- 和子牛飼料緊急支援事業 45,000千円
- 目指せ!!皆伐再造林150haプロジェクト 29,149千円
- 港へGO!海業で浜のにぎわい創出事業 13,000千円

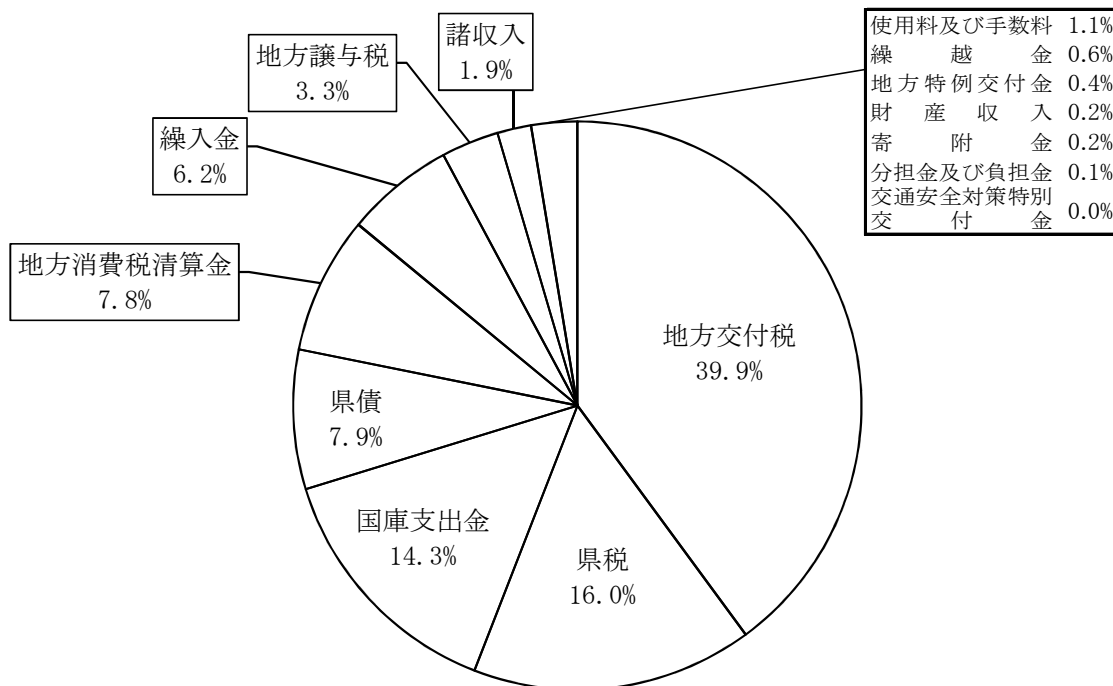
令和6年度当初予算案(分析資料)

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	57,627,358	16.0	56,111,438	16.7	1,515,920	102.7
地方消費税清算金	28,199,179	7.8	27,978,425	8.4	220,754	100.8
地方譲与税	11,854,065	3.3	11,612,260	3.5	241,805	102.1
(うち、特別法人事業譲与税)	10,164,437	2.8	9,896,758	3.0	267,679	102.7
地方特例交付金	1,510,000	0.4	300,000	0.1	1,210,000	503.3
地方交付税	143,873,000	39.9	144,552,000	43.1	△ 679,000	99.5
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	130,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	433,431	0.1	356,877	0.1	76,554	121.5
使用料及び手数料	3,859,705	1.1	3,851,963	1.1	7,742	100.2
国庫支出金	51,718,278	14.3	50,851,661	15.2	866,617	101.7
財産収入	831,396	0.2	1,010,526	0.3	△ 179,130	82.3
寄附金	659,126	0.2	599,122	0.2	60,004	110.0
繰入金	22,280,373	6.2	10,438,269	3.1	11,842,104	213.4
繰越金	2,000,000	0.6	100,000	0.0	1,900,000	2,000.0
諸収入	6,927,089	1.9	7,607,151	2.3	△ 680,062	91.1
県 債	28,581,000	7.9	19,527,000	5.8	9,054,000	146.4
(臨時財政対策債)	653,000	0.2	1,601,000	0.5	△ 948,000	40.8
(臨時財政対策債除き)	27,928,000	7.7	17,926,000	5.4	10,002,000	155.8
合 計	360,484,000	100.0	335,026,692	100.0	25,457,308	107.6
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	144,526,000	40.1	146,153,000	43.6	△ 1,627,000	98.9



《 増 減 の 主 な も の 》

(県税) (単位:百万円)

地方消費税	1,154 (10,526 → 11,680)
法人事業税	690 (13,028 → 13,717)
個人県民税	△ 743 (15,831 → 15,088)

(地方特例交付金)

定額減税減収補填特例交付金	1,210 (0 → 1,210)
---------------	---------------------

(地方交付税)

普通交付税	△ 679 (141,552 → 140,873)
-------	-----------------------------

(国庫支出金)

公共事業	10,358 (11,994 → 22,352)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,443 (0 → 1,443)
観光庁補助金(地域観光事業支援)	△ 1,000 (1,000 → 0)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 2,111 (2,111 → 0)
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	△ 6,903 (6,903 → 0)

(財産収入)

不動産売却収入	△ 160 (342 → 183)
---------	---------------------

(繰入金)

減債基金繰入金	6,000 (0 → 6,000)
産業未来共創基金繰入金	3,299 (0 → 3,299)
職員退職手当基金繰入金	2,300 (0 → 2,300)

(繰越金)

前年度繰越金	1,900 (100 → 2,000)
--------	-----------------------

(諸収入)

中小企業再生支援利子補給助成金	△ 1,126 (1,145 → 19)
-----------------	------------------------

(県債)

公共事業	8,194 (12,512 → 20,706)
一般事業	1,808 (5,414 → 7,222)
臨時財政対策債	△ 948 (1,601 → 653)

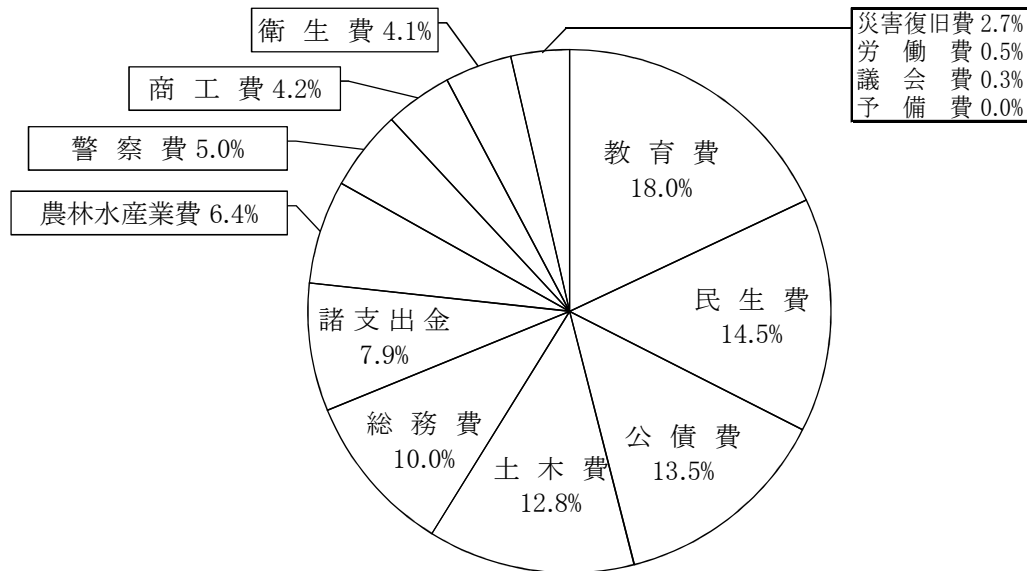
※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

2 歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,242,421	0.3	894,207	0.3	348,214	138.9
総 務 費	36,093,697	10.0	31,215,053	9.3	4,878,644	115.6
民 生 費	52,173,088	14.5	51,541,086	15.4	632,002	101.2
衛 生 費	14,921,632	4.1	23,490,763	7.0	△ 8,569,131	63.5
労 働 費	1,891,162	0.5	2,354,090	0.7	△ 462,928	80.3
農 林 水 産 業 費	23,044,688	6.4	20,772,007	6.2	2,272,681	110.9
商 工 費	15,003,145	4.2	13,918,702	4.2	1,084,443	107.8
土 木 費	46,171,992	12.8	32,662,311	9.7	13,509,681	141.4
警 察 費	17,879,108	5.0	16,948,291	5.1	930,817	105.5
教 育 費	64,945,331	18.0	60,013,632	17.9	4,931,699	108.2
災 害 復 旧 費	9,736,754	2.7	3,218,091	1.0	6,518,663	302.6
公 債 費	48,742,431	13.5	50,814,998	15.2	△ 2,072,567	95.9
諸 支 出 金	28,488,551	7.9	27,033,461	8.1	1,455,090	105.4
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	360,484,000	100.0	335,026,692	100.0	25,457,308	107.6



《 増 減 の 主 な も の 》

(議会費) (単位:百万円)

デジタル県議会推進事業	334 (0 → 334)
-------------	-----------------

(総務費)

第36回全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会開催事業	1,665 (176 → 1,840)
退職手当費	1,143 (1,144 → 2,287)
スポーツ環境整備事業	584 (237 → 821)
鳥取県立美術館整備推進事業	291 (709 → 1,000)
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	△ 462 (500 → 38)
西部総合事務所新棟整備事業	△ 544 (568 → 24)

(民生費)

鳥取県安心子ども基金費	496 (10 → 506)
「シン・子育て王国とっとり」子どもの医療費完全無償化事業	343 (834 → 1,178)
介護保険運営負担金事業	236 (9,383 → 9,619)
新型コロナウイルス総合対策強化事業	△ 712 (712 → 0)

(衛生費)

新興感染症初動対応事業	500 (0 → 500)
医療機関・高齢者施設等物価高騰対策支援事業	188 (0 → 188)
新型コロナウイルス総合対策強化事業	△ 9,437 (9,437 → 0)

(農林水産業費)

補助公共	1,335 (4,247 → 5,582)
世界に誇るべき「食パラダイス鳥取県」推進事業	290 (0 → 290)
ともに目指す農業生産1千億円！産地・担い手強化支援事業	239 (0 → 239)
畜産経営緊急救済事業	△ 184 (229 → 45)

(商工費) (単位:百万円)

産業未来共創事業	2,786 (1,855 → 4,641)
物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業	300 (0 → 300)
新型コロナウイルス克服特別金融支援事業	△ 1,193 (3,634 → 2,441)

(土木費)

補助公共	8,021 (16,340 → 24,362)
単県公共	3,409 (6,432 → 9,841)
直轄公共	1,389 (2,393 → 3,782)

(警察費)

職員人件費(退職手当)	301 (312 → 613)
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	132 (1,328 → 1,459)

(教育費)

職員人件費(退職手当)	2,627 (2,212 → 4,840)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	665 (14 → 679)
教育施設営繕費	434 (1,326 → 1,760)
図書館運営費	△ 246 (462 → 216)

(災害復旧費)

災害公共(過年災)	4,343 (373 → 4,716)
-----------	-----------------------

(公債費)

公債元金	△ 2,179 (47,686 → 45,507)
------	-----------------------------

(諸支出金)

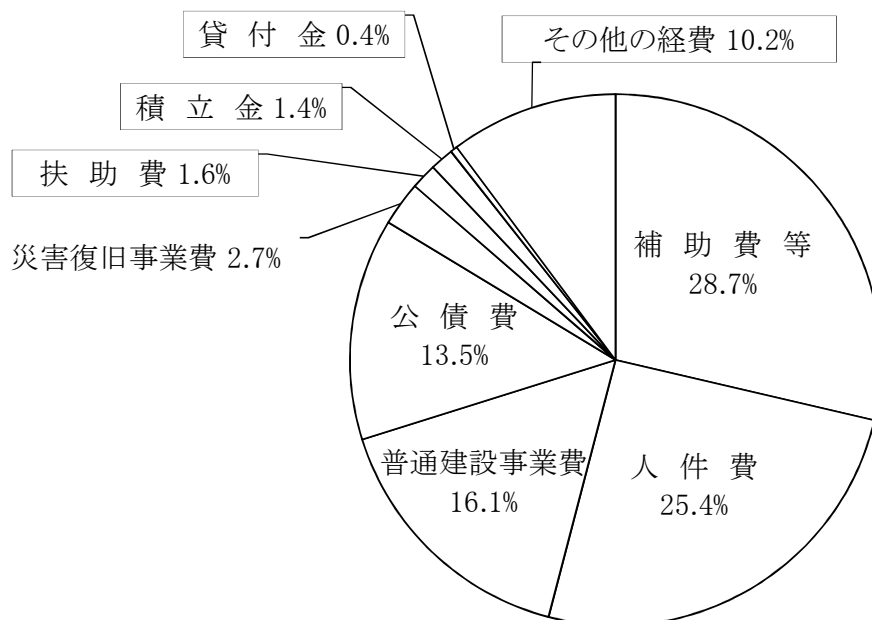
地方消費税清算金	1,086 (10,479 → 11,565)
----------	---------------------------

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人 件 費	91,614,556	25.4	86,331,706	25.8	5,282,850	106.1
扶 助 費	5,659,351	1.6	5,816,676	1.7	△ 157,325	97.3
補 助 費 等	103,285,352	28.7	104,400,733	31.2	△ 1,115,381	98.9
普通建設事業費	58,000,840	16.1	43,613,125	13.0	14,387,715	133.0
補助事業(直轄含む)	39,915,975	11.1	29,971,064	8.9	9,944,911	133.2
単 独 事 業	17,716,959	4.9	13,343,777	4.0	4,373,182	132.8
受 託 事 業	367,906	0.1	298,284	0.1	69,622	123.3
災害復旧事業費	9,736,754	2.7	3,218,091	1.0	6,518,663	302.6
公 債 費	48,683,997	13.5	50,748,417	15.1	△ 2,064,420	95.9
積 立 金	5,176,826	1.4	3,031,016	0.9	2,145,810	170.8
貸 付 金	1,516,625	0.4	1,519,215	0.5	△ 2,590	99.8
そ の 他 の 経 費	36,809,699	10.2	36,347,713	10.8	461,986	101.3
合 計	360,484,000	100.0	335,026,692	100.0	25,457,308	107.6



《 増 減 の 主 な も の 》

(人件費)

(単位:百万円)

退職手当	4,071 (3,668 → 7,739)
給与費	1,231 (82,531 → 83,762)

(補助費等)

第36回全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会開催事業	1,641 (153 → 1,794)
地方消費税清算金	1,086 (10,479 → 11,565)
鳥取県安心こども基金費	496 (0 → 496)
「シン・子育て王国とっとり」こどもの医療費完全無償化事業	343 (834 → 1,178)
新興感染症初動対応事業	341 (0 → 341)
物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業	300 (0 → 300)
ともに目指す農業生産1千億円!産地・担い手強化支援事業	238 (0 → 238)
新型コロナウイルス総合対策強化事業	△ 6,197 (6,197 → 0)

(公債費)

公債元金	△ 2,179 (47,686 → 45,507)
------	-----------------------------

(積立金)

産業未来共創事業(基金積立事業)	2,000 (0 → 2,000)
------------------	---------------------

(普通建設事業費)

(単位:百万円)

補助公共	9,117 (20,888 → 30,005)
単県公共	1,951 (4,010 → 5,961)
直轄公共	1,372 (2,420 → 3,792)
産業未来共創事業(成長・規模拡大型、一般投資型)	706 (1,290 → 1,996)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	673 (0 → 673)
文化芸術拠点施設環境整備事業	317 (457 → 774)
教育施設営繕費	285 (976 → 1,261)
西部総合事務所新棟整備事業	△ 544 (568 → 24)

(災害復旧事業費)

災害公共(過年災)	4,343 (373 → 4,716)
-----------	-----------------------

(その他の経費)

単県公共(維持補修費)	1,723 (2,418 → 4,141)
鳥取県立美術館整備推進事業	342 (141 → 483)
指定管理施設物価高騰対策	317 (0 → 317)
新型コロナウイルス総合対策強化事業	△ 3,587 (3,587 → 0)

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

鳥取県当初予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	鳥取県		地財計画	国	年度	鳥取県		地財計画	国
	当初予算額	伸び率				当初予算額	伸び率		
S32	5,946,036	103.8	109.7	109.9	3	(325,335,000) 343,460,139	(103.2) 109.0	105.6	106.2
33	6,444,260	108.4	107.9	115.4	4	362,248,000	105.5	104.9	102.7
34	6,739,000	104.6	107.8	108.2	5	367,823,000	101.5	102.8	100.2
35	34災害のため 10,047,000	149.1	115.3	110.6	6	[383,922,298] 398,815,000	[104.4] 108.4	[103.6] 105.9	101.0
36	11,550,000	115.0	124.4	124.4	7	(391,727,000) 401,756,236	(98.2) 100.7	[104.3] 102.0	97.1
37	13,760,000	119.1	119.5	124.3	8	418,713,000	104.2	103.4	105.8
38	16,430,000	119.4	115.3	117.4	9	447,340,000	106.8	102.1	103.0
39	18,480,000	112.5	119.2	114.2	10	440,230,000	98.4	100.0	100.4
40	21,025,000	113.8	115.1	112.4	11	(433,559,000) 447,811,717	(98.5) 101.7	101.6	105.4
41	23,612,000	112.3	114.5	117.9	12	460,040,000	102.7	100.5	103.8
42	(24,831,000) 26,609,080	(105.2) 112.7	115.4	114.8	13	462,600,000	100.6	100.4	97.3
43	30,445,000	114.4	117.5	117.5	14	441,400,000	95.4	98.1	98.3
44	35,018,000	115.0	118.5	115.8	15	(430,600,000) 438,032,773	(97.6) 99.2	98.5	100.7
45	43,596,000	124.5	(122.3) 118.9	118.0	16	411,780,000	94.0	98.2	100.4
46	53,167,000	122.0	119.6	118.4	17	396,500,220	96.3	98.9	100.1
47	64,412,000	121.2	120.9	121.8	18	374,495,000	94.5	99.3	97.0
48	79,834,000	123.9	123.8	124.6	19	(348,773,000) 356,663,282	(93.1) 95.2	100.0	104.0
49	(81,650,000) 93,836,000	(102.3) 117.5	119.4	119.7	20	337,900,000	94.7	100.3	100.2
50	109,560,000	116.8	124.1	124.5	21	338,757,600	100.3	99.0	106.6
51	132,750,000	121.2	117.2	114.1	22	334,476,000	98.7	99.5	104.2
52	154,700,000	116.5	114.2	117.4	23	(322,262,000) 333,377,211	(96.3) 99.7	100.5	100.1
53	(169,673,000) 180,231,806	(109.7) 116.5	119.1	120.3	24	330,228,000	[102.5] 99.1	99.2	97.8
54	201,666,000	111.9	113.0	112.6	25	330,482,000	100.1	100.1	102.5
55	217,705,000	108.0	107.3	110.3	26	337,959,000	102.3	101.8	103.5
56	234,787,000	107.8	107.0	109.9	27	(333,569,000) 353,102,242	(98.7) 104.5	102.3	100.5
57	(233,835,000) 244,970,445	(99.6) 104.3	105.6	106.2	28	349,072,000	[104.6] 98.9	100.6	100.4
58	(241,353,000) 248,896,305	(98.5) 101.6	100.9	101.4	29	349,426,000	100.1	101.0	100.8
59	254,100,000	102.1	101.7	100.5	30	338,637,000	96.9	100.3	100.3
60	255,463,000	100.5	104.6	103.7	R1	(318,277,000) 349,556,257	(94.0) 103.2	103.1	101.8
61	258,083,000	101.0	104.6	103.0	2	343,151,000	[107.8] 98.2	101.3	101.2
62	(247,500,000) 258,406,465	(95.9) 100.1	102.9	100.0	3	356,759,290	104.0	99.0	103.8
63	274,457,000	106.2	106.3	104.8	4	364,005,675	102.0	100.9	100.9
H1	289,028,000	105.3	108.6	106.6	5	(335,026,692) 369,986,550	(92.0) 101.6	101.6	106.3
2	315,120,000	109.0	107.0	109.6	6	360,484,000	[107.6] 97.4	101.7	98.4

(注) ()は骨格予算又は暫定予算である。
 平成24・28年度、令和2・6年度の[]は前年度当初予算との対比である。
 平成6・7年度の[]はNTT無利子貸付金の繰上償還分を除いた場合の金額、率である。

令和6年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較	
	当初予算 a	当初予算 b	金額 a-b	変動率 a/b
補 助 公 共 A	30,008	20,904	9,104	143.6%
輝く鳥取創造本部	650	139	511	467.6%
空港整備事業	650	139	511	467.6%
生活環境部	363	1,158	▲ 795	31.3%
農業集落排水事業	114	87	27	130.9%
水道事業	65	317	▲ 252	20.4%
公園事業	184	754	▲ 570	24.4%
農林水産部	3,820	3,053	767	125.1%
農業農村整備事業	1,963	1,552	411	126.5%
林道事業	654	616	38	106.2%
造林事業	933	544	389	171.4%
治山事業	48	63	▲ 15	75.7%
水産基盤整備事業	186	240	▲ 54	77.5%
農道整備事業	36	37	▲ 1	96.3%
県土整備部	25,175	16,693	8,483	150.8%
道路橋りょう事業	15,990	9,930	6,060	161.0%
街路事業	832	945	▲ 113	88.1%
河川事業	2,578	1,827	751	141.1%
海岸事業	195	145	50	134.6%
砂防事業	3,125	2,166	960	144.3%
ダム事業	272	133	139	204.4%
港湾事業	499	290	208	171.8%
土木総務事業	36	11	25	335.6%
治山事業	972	708	265	137.4%
漁港事業	676	399	277	169.4%
直 轄 公 共 B	3,792	2,420	1,372	156.7%
輝く鳥取創造本部	73	143	▲ 70	51.0%
空港事業	73	143	▲ 70	50.9%
農林水産部	10	27	▲ 17	37.6%
土地改良事業(国営事業負担金)	10	10	0	100.0%
水産基盤整備事業	0	17	▲ 17	0.0%
県土整備部	3,709	2,393	1,316	155.0%
道路事業	3,226	1,781	1,445	181.1%
河川事業	311	232	79	133.9%
海岸事業	32	17	15	185.1%
砂防事業	115	171	▲ 56	67.4%
ダム事業	0	0	0	—
港湾事業	25	49	▲ 24	51.4%
単 県 公 共 C	10,102	6,613	3,489	152.8%
一般単独公共	10,102	6,613	3,489	152.8%
生活環境部	224	201	22	111.1%
農林水産部	65	63	3	104.0%
県土整備部	9,813	6,349	3,464	154.6%
災 害 公 共 D	9,715	3,210	6,506	302.7%
補助災害	9,195	2,813	6,382	326.9%
輝く鳥取創造本部	50	50	0	100.0%
生活環境部	23	0	23	—
農林水産部	2,466	563	1,904	438.2%
県土整備部	6,655	2,200	4,455	302.5%
国直轄災害事業負担金	223	100	123	222.6%
単独災害	298	297	1	100.3%
輝く鳥取創造本部	2	2	0	100.0%
農林水産部	16	16	0	100.0%
県土整備部	280	279	1	100.4%
合 計 A+B+C+D	53,617	33,147	20,471	161.8%

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

公共事業(当初予算額)の推移

年 度	区 分	予算額 (百万円)	対前年度 当初予算額
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月補正後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月補正後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月補正後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月補正後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月補正後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月補正後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%
H29年度	当初	50,483	106.9%
H30年度	当初	47,612	94.3%
R1年度	当初	32,069	67.4%
	6月補正後	59,851	125.7%
R2年度	当初	49,598	R1.6比 82.9%
R3年度	当初	49,904	100.6%
R4年度	当初	50,656	101.5%
R5年度	当初	33,147	65.4%
	6月補正後	53,568	105.7%
R6年度	当初	53,617	R5.6比 100.1%

令和6年度当初予算案における財政状況（令和4年度までは決算、令和5年度は2月補正後決算見込、令和6年度は当初予算後）

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
公債	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,945	63,044	66,405	62,191	56,456	52,937	52,653	50,200	52,689	48,684	
臨時財政対策債	139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	294,523	283,884	271,990	267,032	248,078	225,491	207,178	
その他の県債	471,087	460,084	447,981	437,680	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	343,458	340,052	336,079	330,407	345,240	358,511	360,975	367,273	379,711	399,556	
合計	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[633,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[669,141] 660,064	[658,925] 651,751	[650,109] 645,581	[641,872] 637,254	[628,835] 624,930	[628,835] 629,124	[631,742] 630,501	[633,180] 628,007	[632,416] 615,351	[617,470] 615,351	[609,710] 605,202	[610,396] 606,733
財政調整基金	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002	4,003	4,003	4,003	4,003	4,003	4,003	3,905	
県立公共施設等建設基金	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113	7,114	7,114	7,114	7,114	7,114	7,116	
減債基金	(29,561) 24,179	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(30,246) 23,472	(24,186) 19,658	(23,281) 18,663	(23,281) 13,750	(17,655) 13,750	(15,555) 12,935	(12,649) 9,970	(14,412) 10,003	(12,223) 10,105	(14,662) 10,154	(7,817) 4,154
大規模事業基金	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	
長寿社会対策推進基金	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
合計	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	(54,395) 45,318	(48,888) 42,114	(42,830) 38,302	(41,926) 37,308	(34,901) 30,996	(32,802) 30,183	(29,896) 27,217	(31,660) 27,251	(29,471) 27,352	(31,811) 27,303	(24,967) 21,304	

(注1) 公債費は、各年度の決算額。令和5年度は2月補正後決算見込、令和6年度は当初予算。
(注2) 県債残高は、各年度末の残高。令和5年度は2月補正後決算見込、令和6年度は当初予算後。
(注3) 県債残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還等に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高。下段「」書数値は、各年度末の残高。
(注4) 基金残高は、各年度末の残高。令和5年度は2月補正後決算見込、令和6年度は当初予算後として、基金運用利子の積立額を含めない。
(注5) 基金残高の上段「」書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還等に備えるための積立金を含めた場合の残高。下段「」書数値は、各項目の残高。
(注6) 各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和6年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	20,183,435	
うち終了・廃止事業	17,961,337	125件 (うち新型コロナウイルス感染症関係予算 11,663,949千円)
うちその他の事業見直し	2,222,098	11件
財源確保対策	2,858,699	○宝くじ収入 15.3億円 ○ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む) 6.1億円 ○不動産売払収入 1.8億円 他
合計	23,042,134	

令和6年度 使用料・手数料見直しについて

1 新設分

(1) 使用料
該当なし

(2) 手数料

名 称	摘 要
高圧ガスの製造の許可に関する事務手数料	※標準政令改正に伴う新設 ・高圧ガスの製造の許可に関する事務手数料(移動式製造設備のみを使用して高圧ガスの製造をするもので、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許可(供給設備に液化石油ガスを充てんするための設備)を受けている場合): 6,000円/件

2 単価改定分

(1) 使用料
該当なし

(2) 手数料

名 称	摘 要
危険物取扱者試験の実施手数料等	※標準政令改正に伴う改定 ・危険物取扱者試験の実施手数料: 6,600円/件 → 7,200円/件 等 ・危険物の取扱作業の保安に関する講習の実施手数料: 4,700円/件 → 5,300円/件 ・消防設備士試験の実施手数料: 5,700円/件 → 6,600円/件 等 ・猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習手数料: 12,700円/件 → 14,000円/件

3 廃止分

(1) 使用料
該当なし

(2) 手数料

名 称	摘 要
大麻取締法に基づく大麻取扱者免許手数料等	※大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部改正に伴い、これまで大麻取締法に基づき付与していた研究目的での大麻の取扱者免許については、今後は麻薬及び向精神薬取締法に基づくこととなったため、従来の手数料を廃止するもの。 ・大麻取締法に基づく大麻取扱者免許手数料 同 再交付手数料 ・大麻取締法に基づく大麻取扱者名簿の登録事項の変更手数料
警備業法に基づく認定証の再交付手数料等	※標準政令改正に伴う廃止 ・警備業法に基づく認定証の再交付手数料 同 書換え手数料 ・自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく認定証の再交付手数料 同 書換え手数料 ・探偵業の業務の適正化に関する法律に基づく探偵業届出証明書の交付手数料 同 再交付手数料 同 変更届出証明書の交付手数料

4 見直し影響額

区 分	影響額
新設分	0 千円
単価改定分	511 千円
廃止分	△ 45 千円

地方消費税収と社会保障関係費について
(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 77.3億円
(歳出) 社会保障施策に要する経費 567.7億円(うち一般財源480.2億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	9,025,623	1,253,403	176,818	7,595,402
	高齢者福祉事業	3,756,328	967,810	1,218,909	1,569,609
	児童・母子福祉・少子化対策事業	10,203,281	1,377,220	198,126	8,627,935
	生活保護扶助事業	583,631	265,954	8,267	309,410
	雇用促進対策事業	902,447	560,088	43,322	299,037
	小計	24,471,310	4,424,475	1,645,442	18,401,393
社会保険	介護保険事業	9,834,059	19,171	52	9,814,836
	国民健康保険事業	5,015,964	0	34	5,015,930
	小計	14,850,023	19,171	86	14,830,766
保健衛生	高齢者医療事業	8,993,506	0	55	8,993,451
	がん・生活習慣病対策事業	235,203	99,279	68	135,856
	感染症等対策事業	648,100	419,762	137,218	91,120
	難病対策事業	1,024,062	502,515	17	521,530
	健康づくり対策事業	203,636	75,505	2,102	126,029
	医療提供体制整備事業	3,148,285	762,994	664,079	1,721,212
	病院事業	3,197,918	0	0	3,197,918
	小計	17,450,710	1,860,055	803,539	14,787,116
合 計 (①)		(66,572,771)	(15,377,871)	(3,494,841)	(47,700,059)
		56,772,043	6,303,701	2,449,067	48,019,275

(参考)

新型コロナウイルス感染症関係予算額(②) (社会保障関係費に限る)	(11,663,949)	(9,310,233)	(1,588,210)	(765,506)
	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症関係予算額除き (①-②)	(54,908,822)	(6,067,638)	(1,906,631)	(46,934,553)
	56,772,043	6,303,701	2,449,067	48,019,275

※上段()は令和5年度当初予算額

※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当

令和6年度人件費の分析

(一般会計)

区分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		差引増減額 (A) - (B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
長等	3	53	3	52	0	1
給料・手当・共済費	-	53	-	52	-	1
議員	35	453	35	444	0	9
執行機関・附属機関委員	2,156	134	2,328	136	▲ 172	▲ 2
特別職非常勤職員	2,054	186	2,418	386	▲ 364	▲ 200
一般職	(215)		(216)		(▲ 1)	
	13,018	95,184	12,970	89,515	48	5,669
会計年度任用職員以外の職員	(215)		(216)		(▲ 1)	
	10,514	81,021	10,531	80,503	▲ 17	518
会計年度任用職員	2,504	6,424	2,439	5,344	65	1,080
退職手当	[406]	7,739	[212]	3,668	[194]	4,071
	(215)		(216)		(▲ 1)	
計	17,266	96,010	17,754	90,533	▲ 488	5,477

(単位:人、百万円)

指定管理施設運営評価委員 ▲ 101人
県政選挙立会人 ▲ 62人

新型コロナウイルス感染症対応医師・看護師
保健所機能等体制強化医師・看護師 ▲ 243人
▲ 49人

昇給所要 + 4.6億円
給与改定(給料、期末勤勉手当の増等) + 8.2億円
新陳代謝等 ▲ 6.8億円

教員業務支援員 + 43人
特別支援学級支援非常勤講師 + 13人
出土品整理・発掘作業員 + 11人

給与改定(報酬・期末手当の増) + 2.6億円
勤勉手当支給開始 + 5.2億円

定年退職者数の増 + 40.7億円

※金額は、給料、報酬、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予算定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予算定数外の人数)

※退職手当の括弧書きは退職者数